

## 「地域全体で子どもを育てる協働体制の実現に向けて」 ～地域総ぐるみによる家庭教育・学校教育の充実を通じて～

### ◇ 家庭教育支援施策の課題

- ① 家庭の孤立化、困難な課題の抱え込み等の問題の深刻化
- ② 子育てに自信をもち主体的に学ぶことができる学習機会の提供や相談対応、情報提供
- ③ 学校と地域が一体となって子どもたちを育てる体制づくりの重要性の再確認



### ◇ 課題解決に向けての方向性

- ① 家庭教育支援者等の地域人材を活用した実践  
地域の家庭教育支援者等が、市町村教育委員会と連携し、相談対応や学習機会の主体的、継続的な提供ができるような活用を図る。
- ② 「頑張る学校応援プラン」  
保護者やPTAを含め地域社会全体で、学校を支援する体制をつくとともに、学校も地域に貢献。学校と地域が一体となって子どもたちを育てる体制づくりを推進する。



### ◇ 課題解決に向けての方向性と具体的方策

<提言1> 支援の必要なすべての家庭に的確に支援が届く体制の構築に向けて  
～福祉部門・学校等、関係機関との連携を通じて～

- 保護者等に対する学習機会の提供
- 家庭に寄り添った支援と支援チームの構築
- 家庭教育支援のための人材育成・発掘
- 企業との連携による取組

方策

- 親子の学びを支援
- 各部局、関連機関が組織的に家庭教育を支援
- 出向いていく積極的な書いて教育を支援

<提言2> 家庭教育の学習機会の拡充

～乳幼児から自立まで切れ目のない支援とそのため学びの拡充～

- 関係機関・団体との連携による保護者への支援
- 親になる前の世代への子育て体験の重要性

方策

- 家庭教育学級等を実施する際の支援
- 家庭教育支援者の参画による学習機会を提供
- 多様な媒体を活用した家庭教育への意識啓発

<提言3> 家庭教育を支援する人材の実践力の向上

～地域総ぐるみで、多様な世代が関わり合う日常的な交流の場の充実～

- 地域・学校等での目標の共有化
- 支援者への活動場所の提供と研修の充実
- ネットワークづくりの重要性

方策

- 全県、地区別に家庭教育に関する研修を実施
- 子どもに関わる支援者への研修を実施

<提言4> 学びの場・学校を核とした地域コミュニティの形成

～子どもが地域で学ぶ、学校が地域に貢献する活動の計画的、継続的実施～

- 地域コミュニティの形成
- 学校を核とした家庭教育の充実

方策

- 地域ぐるみによる学校支援を促進
- 放課後の子どもたちの居場所づくりを促進
- 復興に関する子どもたちの体験活動を促進

## 身近にいる“ひと”(支援者等)がつなぎ役に！

企業

NPO

民生委員

司書

PTA

教員

保育士

子育てサポーター

保健師

児童委員

臨床心理士

S C

SSW

「提言を公表するに当たって」

福島大学地域創造支援センター

副センター長・教授 木暮 照正（議長）

今般、福島県社会教育委員の会議として「地域全体で子どもを育てる協働体制の実現に向けて～地域総ぐるみによる家庭教育・学校教育の充実を通じて～」という提言をまとめ、公表するに至りました。議長として、作成に関わられた今期社会教育委員の皆様、教育委員会事務局、とくに社会教育課の皆様に、改めて感謝を申し上げます。

今回の提言では敢えて「家庭教育」に焦点を当て、さらに主題は「地域全体で子どもを育てるための体制構築」という、教育のいわば「結果」に着目したものとなっております。社会教育委員の提言としては、社会教育の本丸たる公民館事業の推進・充実・拡充に焦点を当てたり、あるいは「学校」「家庭」「地域」をバランスよく取り上げたり、これら三者の連携・協働が社会教育の展開に当たっては重要であるということを強調した方がよかったのかもしれませんが。しかしながら、社会教育委員の会議において、委員の具体的な経験談や本県における社会教育を巡る現場認識を元に意見交換する中で、「子どもたちに豊かな未来を残すために、大人である我々にできることは何だろうか？」という課題認識が自ずと立ち上がってきました（と、少なくとも私は認識しております）。そのような流れの中で、本県における重要な課題として（いや、本県に限ったものではないことは重々承知しておりますが）「地域全体で子どもたちを育てる」ための社会教育のあり方を、この提言に込めることとなりました。

幾分、荒削りの箇所がありますし、社会教育委員の会議の中で析出された重要な論点の全てを取り込んでいるわけではない点は認めなければなりません。例えば、「家庭教育」と「子育て・子育て」に着目したあまりに社会教育全体への目配せが疎かになっているのかもしれませんが。そのような問題点・反省点も含めて、この提言が本県の社会教育事業の展開に、またそう遠くない将来に提起されるであろう次の提言等に、ごくわずかでも貢献することを期待して止みません。

最後に、今回の提言をまとめるに当たり、一つ工夫した点があります。社会教育委員の有志の方にコラムという形で提言に関わるご意見やコメントを求めることとし、提言末尾に添付しております。提言には社会教育委員の思いが込められているのですが、全体として一つの文書にまとめ上げていきますので、どうしても総花的になりやすく、また各委員から折角有意義なご意見をいただいても、その全てを提言内に盛り込めるわけではありません。そこで今回は各委員の意見や思いが見えるように、コラムという形で有志の方に執筆を依頼しましたところ、背景の異なる委員4名からコラムを寄せていただくことができました。提言では分かりにくい、各委員の課題認識や思いが寄せられておりますので、ぜひご一読いただきたいと思います。

「家庭環境＝人教育の推進を」

福島市立福島第三中学校

校長 香内 一宏（委員）

社会教育の事業推進については、年度ごとに、各事業でのP-D-C-Aを行い、それぞれの事業がより充実したものになり、県民のよりよい生活や生き方の力添えになっているものと思います。ただ、県民一人一人への関わりという点では、なかなか十分にはいかないところがあります。しかし、29年度は、企業訪問までしての家庭教育を進めてこられたのは画期的なことではないでしょうか。まだまだ模索の段階ではありますが、事業内容の充実はもとより、如何に多くの人たち、しかも事業の目的に沿った人たちを集められるか、関わっていかれるかが大切だと思います。100%は困難ですので如何に普及させるかという意味で言えば、地域での指導者や

インストラクターなどを育成するのはとても重要なことです。そして、細部まで、ねらいが浸透していくことを願います。

中国漢の時代より「衣食足りて礼節を知る」と言われるように、家庭教育（人教育）が最低限機能していくためには、家庭においても最低限の生活が必要であるということです。貧困家庭と学力の関係が明らかになってきています。学校においても生活が困窮している家庭も目立ってきています。母子家庭・父子家庭などでは多くの時間を労働に取られることで子どもと一緒に過ごしたり、食事をしたりすることさえ叶わない家庭もあります。学校はもとより、民生児童委員やスクールソーシャルワーカー、地域の指導者などいろいろな関係機関との連携協力が必要になってきます。ぜひ、よろしくお願いします。子どものそしてまたその子が大人になってからも明るく生きていかれるようにしたい。

地域学校協働活動推進事業では、モデル地区での取り組みになっていますが、今後は、多忙な学校でありますので、活動推進員の配置など人的な加配が必要不可欠と思います。そして地域人材を活用し、学校が地域コミュニティの中核となっていくことが望まれます。ただ、市町村の規模や小学校と中学校の立場の違いがあります。そのことを十分踏まえながらその地区の特徴を生かせる活動ができるとよいと思います。

今後の社会教育の推進が、県民一人一人の人生、生活を充実させていくものになっていくことを心より願っています。

### 「厳しい未来を生きるあなたへの社会教育」

株式会社三和製作所

代表取締役社長 齋藤雄一郎（委員）

最近、色々な所にヒューマノイドのペッパーを見かけるようになってきた。AI の社会進出がいわれて久しいが、iphone に搭載される siri をはじめとして、AI スピーカーが家庭に入ってくる様になり、子どもたちの環境にも浸透し始めている。人口減対策の一つとして活躍が期待される一方で、確実に人の仕事を侵食し始めている事もあり、殆どが今存在しない仕事に就くと思われる子どもたちに対し、将来どの様に生計を立てれば安心して暮らせるのかに、適切なアドバイスを持つ親は少ないかもしれない。もしかしたら、自分の職業の延長線上には子どもの幸せが無いかもしれないとの考えに至るとき、周りに適切な道標がないと途方に暮れてしまうかもしれない。また、再生医療が発達し、100 歳までの寿命が普通になった時、自分たちの出来る仕事が残っているだろうか、子どもたちに支えてもらえるのか等、大人たちは別の不安も抱えている。しかしながら、容赦なく高齢化・人口減は確実に進み、将来的に質・量の両方で高齢者や地域を支えなければならない子どもたちには、住む場所によっては実りのない多忙感と重い負担が避けられない。こうした厳しい環境が予想される中で、今私たち大人世代が子どもたちに施すことが出来る、将来を生き抜く力の源泉になるのは何かと考えた時、物やお金でなく、如何に質の高い教育を子どもに残す事が最大の武器になるのではないか。もはや知識の量では AI に勝てないが、AI に物事を創造することは出来ない。つまり、未開の世界を生き抜く為の智恵を身に付ける事が、子どもにとっても大人にとっても不安を取り除く、最良の処方箋になるのではと考えている。もはや国内のマーケットは縮小するが、一方で海外は人口が爆発的に増えている。恐らく、子どもたちは市場を求めて、ルールの相違する外に漕ぎ出さなければならないだろう。こうした前提に立って、継続的で系統立った社会教育の機会を創出して行くべきと考えている。

### 「福島らしい素敵な支援を」

NPO 法人明日飛子ども自立の郷

理事長 清水 国明（委員）

ひきこもり・ニート等の自立支援を長くしています。鮫川村で「若者と共同生活」、「いわき若者サポートステ

ーション」の運営、生活困窮者自立支援法に基づく「いわき市子どもの学習支援事業」等の活動から気づいた、支援のあり方についてお願いがあります。

ひきこもり・ニートをはじめ困難を抱えている方は、大きな苦しさを持っており、それは「こう在りたい自分」と「現実」との大きなズレにあると思われれます。現実を変えるには限界がありますが、捉え方を変え折り合いをつけることでズレを減らすことはできます。そのためには、尊厳を持って寄り添える理解者が必要であり、それがまさに支援であると思います。

専門的知識を持った支援者の養成は大切ですが、一方で「専門家」の支援と聞いて、「責められるような気がする」と怖れられる方も多くいます。支援する専門家より、「その苦しさ」を敬意を持って理解し励ましてくれる存在がたまたま専門的知識を持っていた、という関係が素敵だと思うのです。水平の関係を大切にすることで、お互いに気づきと変化（折り合い）が生まれます。家庭教育インストラクターをはじめ多くの方がこの姿勢で向き合おうとしています。

施策実現の際、この対等な関係の重要性について、さらなる啓発を是非お願いします。行政と支援者、それに我々のような専門機関が信頼関係の中で思い合いながら役割を果たして行かなくてはなりません。自助的なシステムや支援を必要とする方自身が支援の場で活躍できる工夫も必要です。

震災原発事故を経験した福島は、在りたい姿と現実のズレの寂しさや虚しさ、また立ち向かう勇気を知っています。尊厳を持った人と人との関係の中で、優しく大切に成長しあえる地域社会を創ることで、少子高齢化等様々な困難にも福島らしく立ち向かうことができると思うのです。

## 「全ての県民がプレイヤーとして」

一般社団法人 ふくしま学びのネットワーク  
理事・事務局長 前川 直哉（委員）

提言タイトルの「地域全体で子どもを育てる協働体制」とは、どのような体制か。私の理解では、全ての県民が教育を「自分の問題」と捉え、自分に何ができるかを考え、可能な範囲から活動を始めていく。そんな社会のあり方だと考えています。

これまでの日本では子どもの教育について、責任を学校や家庭にばかり押し付けることが常態化していました。もちろん、子どもたちが多くの時間を過ごす学校と家庭が、子どもの成長に大きな影響を与える場所であることは間違いありません。しかし、その責任を学校にばかり押し付けると教員の多忙化は著しく加速し、肝心の授業準備に十分な時間を割けないという本末転倒な結果が生じかねません。また子どもの教育は家庭の仕事であるという発想は、①家庭の経済状況等により子どもの教育に大きな格差ができてしまう、②責任を押し付けられた親（特に日本では、母親）が孤立し、時にプレッシャーに押し潰されそうになってしまう、という二つのリスクと背中合わせです。いずれにしても、全ての子どもたちがその子らしく学び、育つことができるという、私たちの理想からは程遠い結果になってしまいます。

必要なのは、教育を学校・家庭のものとして他者化し、不平や要望ばかりを並べ立てることではありません。そうではなく、県内の子どもたちへの教育は「自分事」と考え、評論家ではなくプレイヤーとして、学校や家庭を積極的にサポートしながら子どもたちに関わっていくことです。

教育を自分事化するというのは、もちろん日本全体が取り組むべき課題です。その中で、2011年のあの時、多くの県民が「まず、子どもたちを守れ」と考え行動した、福島こそが先頭に立つ県であると私は考えています。

「福島は日本で一番、子ども思いの県です」。私たち自身が誇り、そして福島で育った子どもたちがふるさとを自慢する。そんな未来を築くために、私たち大人ができることは沢山あるはずですよ。